

# 日弁連シンポジウム

## 地方分権とナショナル・ミニマムのあり方を考える

地域主権改革の関連3法案が、2010年4月28日に参議院で可決され、衆議院に送付されました。6月10日には全国知事会など地方6団体が、菅内閣総理大臣らに今国会での法案成立を強く要請しました。

今後、いわゆる「ひも付き補助金」の廃止や、国の出先機関の整理統合などの方針を含めた「地域主権戦略大綱」が策定され、今年度中には第2次地域主権推進一括法案の国会への上程が目指されています。

このような地方分権改革の動きについては、評価が分かれています。地方自治の本旨に合うという積極的な評価と、労働・社会保障・教育・環境などの様々な分野のナショナル・ミニマムが切り下げられ、社会的弱者・少数者が不利益を受け、特に財政が悪化している自治体においては、深刻な影響を及ぼすという消極的な評価があります。

そこで、地方分権改革の現状を確認し、地方分権改革は労働・社会保障などの諸分野のナショナル・ミニマムに及ぼす影響を及ぼすのか、多様な国民の意見が法案審議に十分反映されているかどうか、今後の分権改革のあり方などについて、みなさんと一緒に考えたいと思います。

日時：2010年7月3日(土)

13時～17時(開場12時30分)

場所：弁護士会館2階講堂「クレオ」BC

東京都千代田区霞が関1-1-3

地下鉄丸ノ内線・日比谷線・千代田線

「霞ヶ関駅」から徒歩1分(B1-b出口直結)



参加費無料・事前申込不要

どなたでも御参加いただけます。直接会場へお越しください。

1. 基調講演 岡田広行氏(東洋経済新報社記者)  
「地方分権改革の現状と労働・社会保障分野を中心としたナショナル・ミニマムへの具体的影響」
2. 報告 森崎 巖氏(全労働省労働組合中央執行委員長)  
報告 村山祐一氏(帝京大学教授)
3. パネルディスカッション  
【パネリスト】神野直彦氏(地域主権戦略会議構成員)  
秋野純一氏(全日本自治団体労働組合社会福祉局長)  
奥山幸博氏(DPI日本会議事務局次長)  
岡田広行氏(東洋経済新報社記者)  
【コーディネーター】岩重佳治(日弁連貧困問題対策本部事務局委員)

主催 日本弁護士連合会

お問い合わせ：日弁連人権部人権第一課(03-3580-9857)

当連合会では、本シンポジウムの内容を記録し、また、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影及び録音を行っております。撮影した写真・映像及び録音した内容は、当連合会の会員向けの書籍のほか、当連合会のホームページ、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただくことがあります。また、報道機関による取材の可能性もあり、撮影された映像・画像はテレビや新聞等の各種媒体において利用されることがあります。撮影されたくない参加者の方は、当日担当者に申し出てください。